

我が国における女性研究者支援の 取組と現状

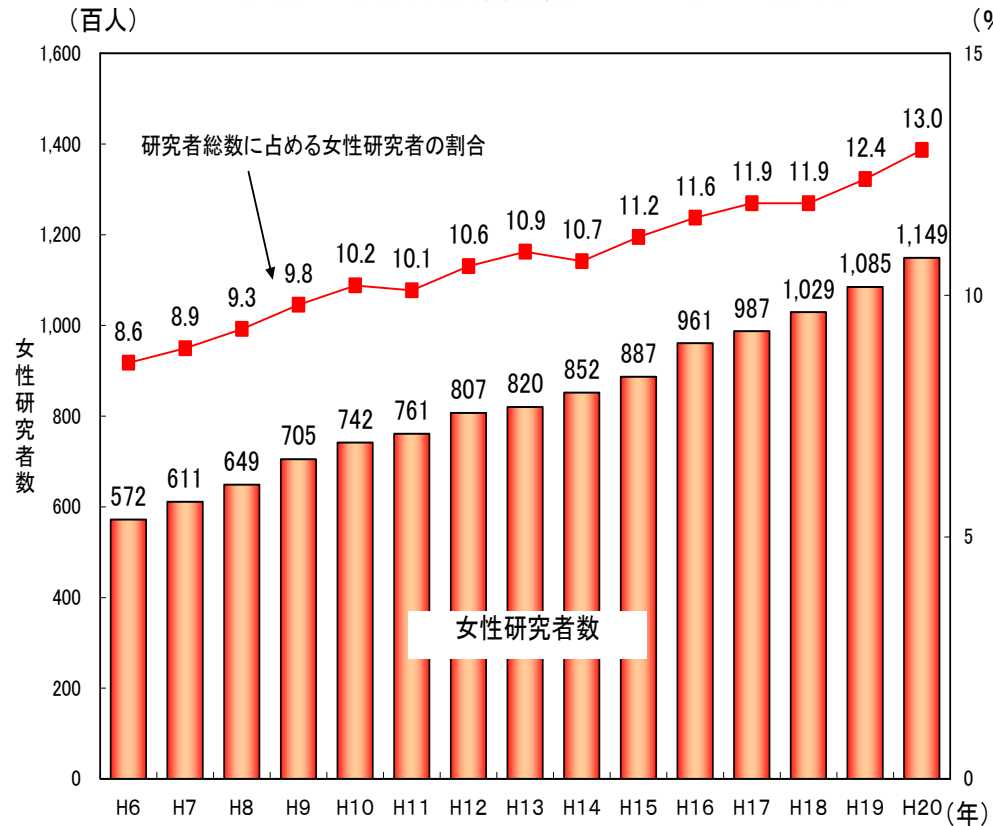
平成21年9月8日(火)

文部科学省 科学技術・学術政策局
基盤政策課長 川端 和明



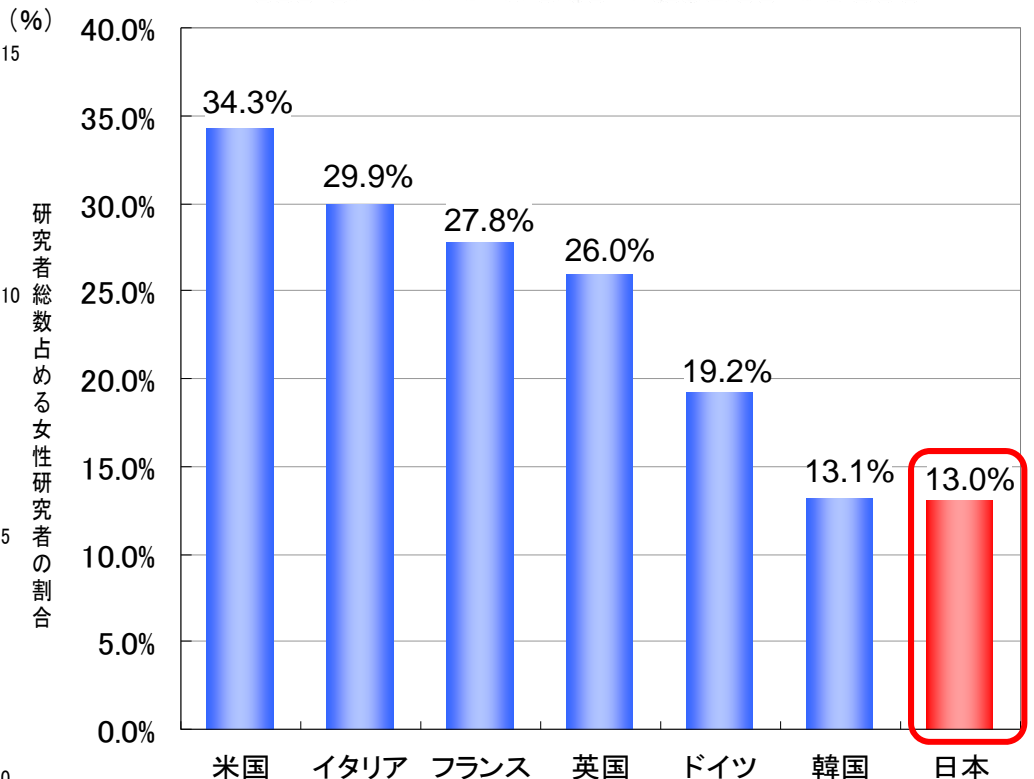
女性研究者数及び比率 ①

女性研究者数及び比率の推移



科学技術研究調査報告(平成20年 総務省統計局)より作成

各国における女性研究者の割合

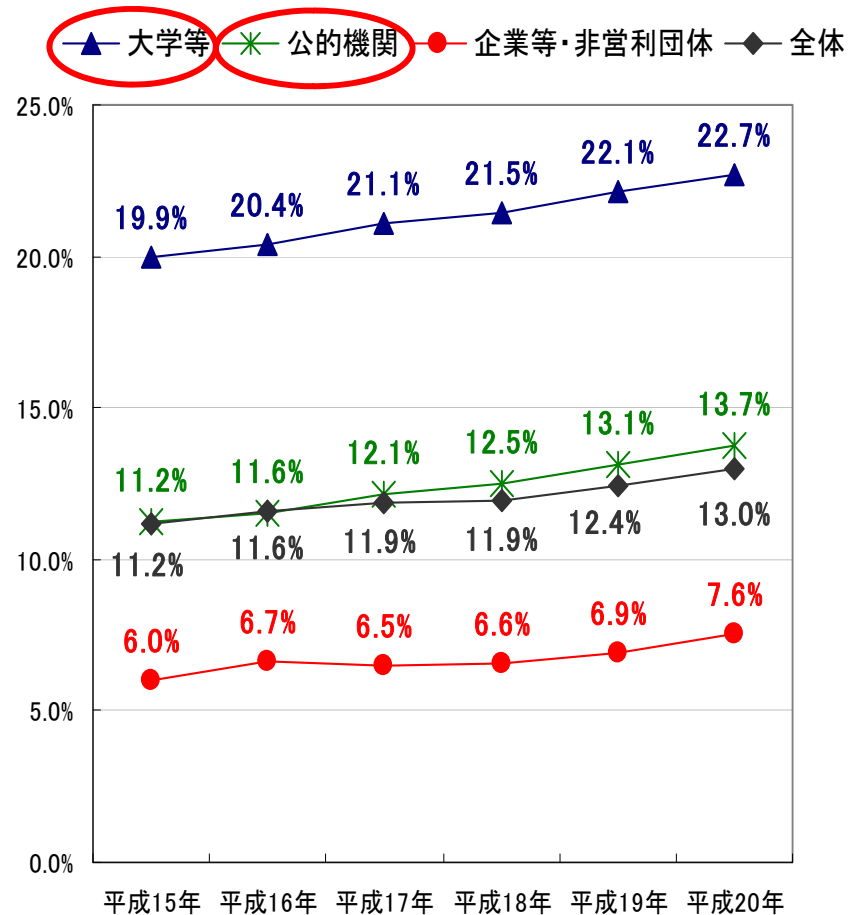


<備考>

「総務省 科学技術研究調査報告」(日本:平成20年時点)、「OECD “Main Science and Technology Indicators2007/2”」(韓国:平成18年時点)
「Eurostat 2007/01」(イタリア・フランス:平成16年時点、ドイツ:平成15年時点)
「European Commission “Key Figures2002”」(英国:平成12年時点)
「NSF Science and Engineering Indicators 2006」(米国:平成15年時点)

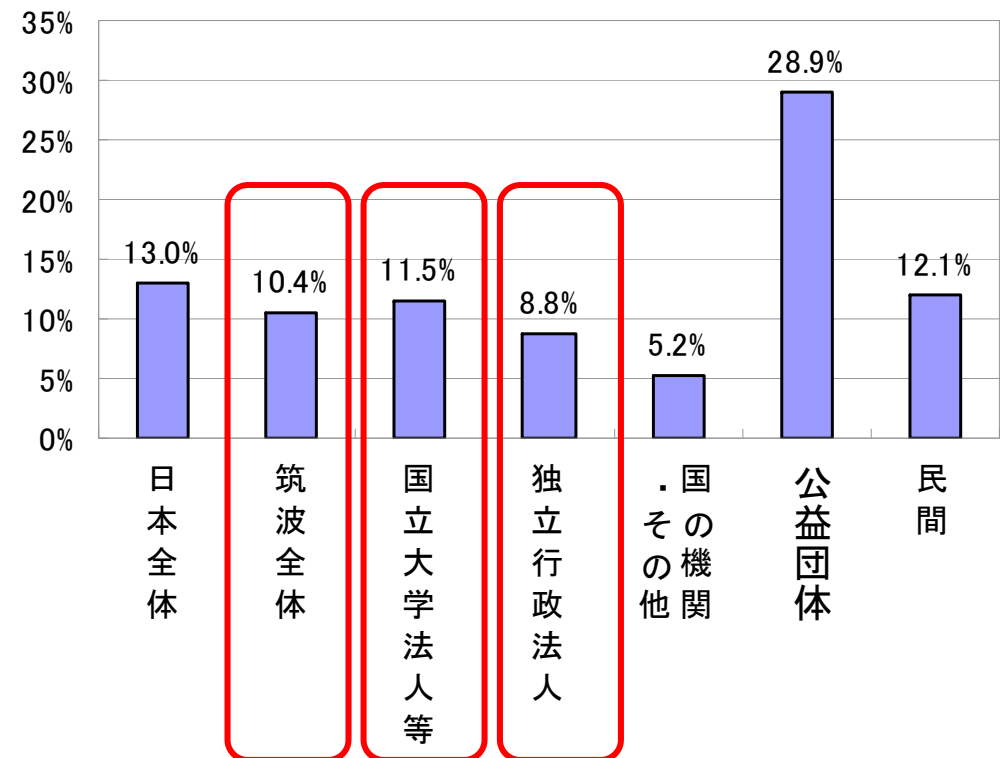
女性研究者数及び比率 ②

研究者に占める女性割合の推移(機関別)



出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局）より文部科学省が作成

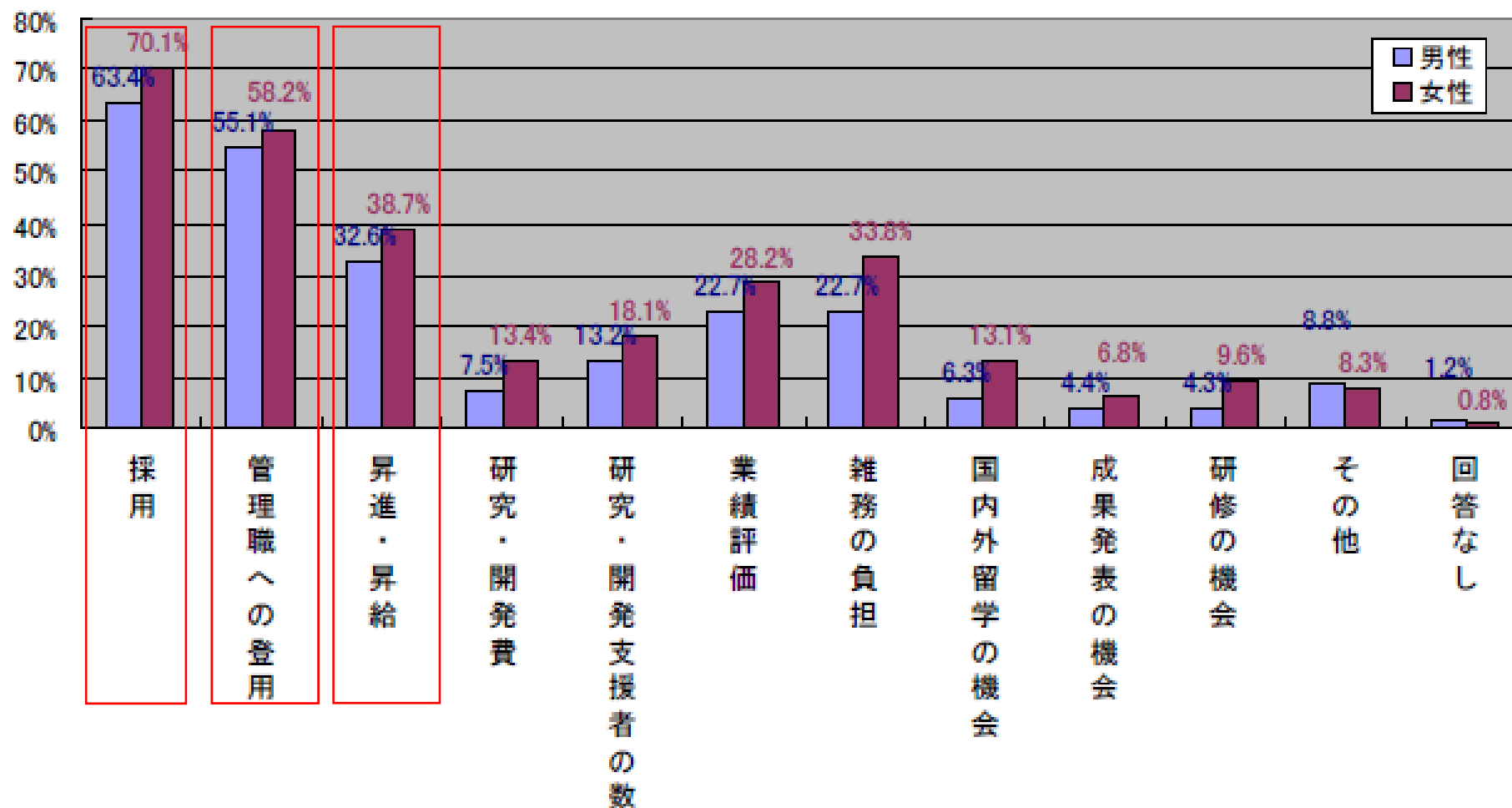
筑波研究学園都市における女性研究者の割合



出典：「筑波研究学園都市 立地機関概要調査報告書」

（筑波研究学園都市交流協議会、2009年）より文部科学省が作成

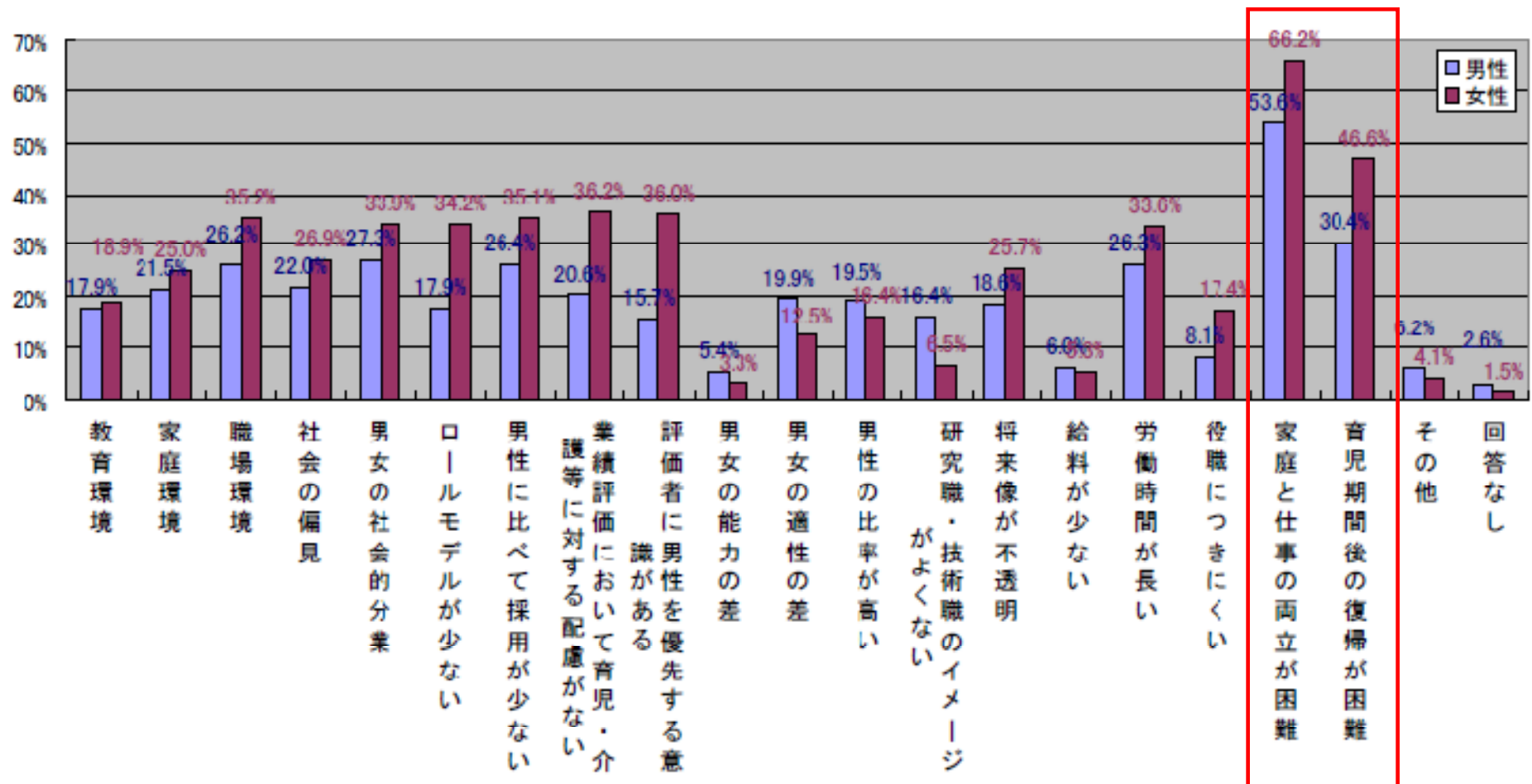
男女処遇差のある点



(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)

※男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

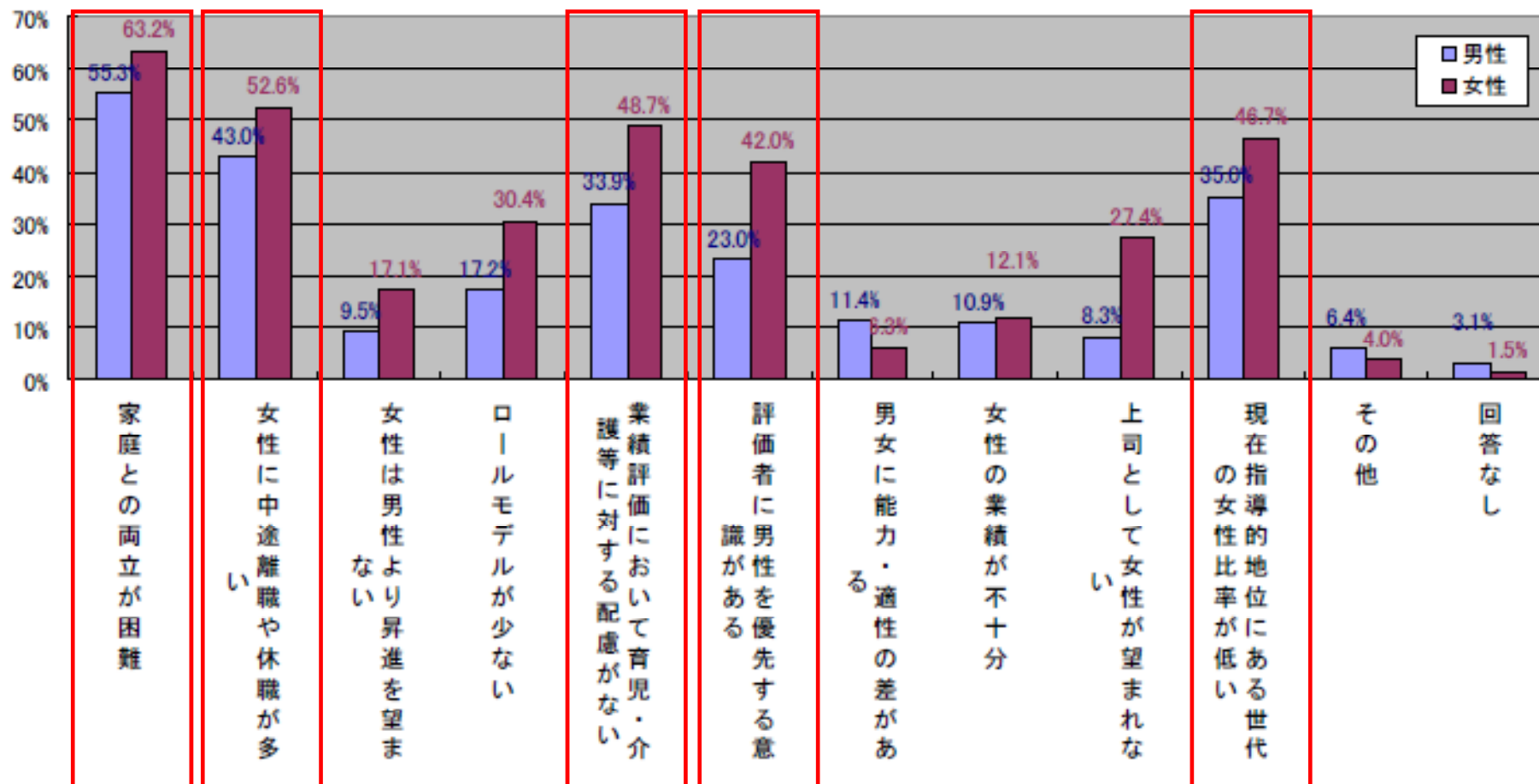
女性研究者が少ない理由



(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)

※男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

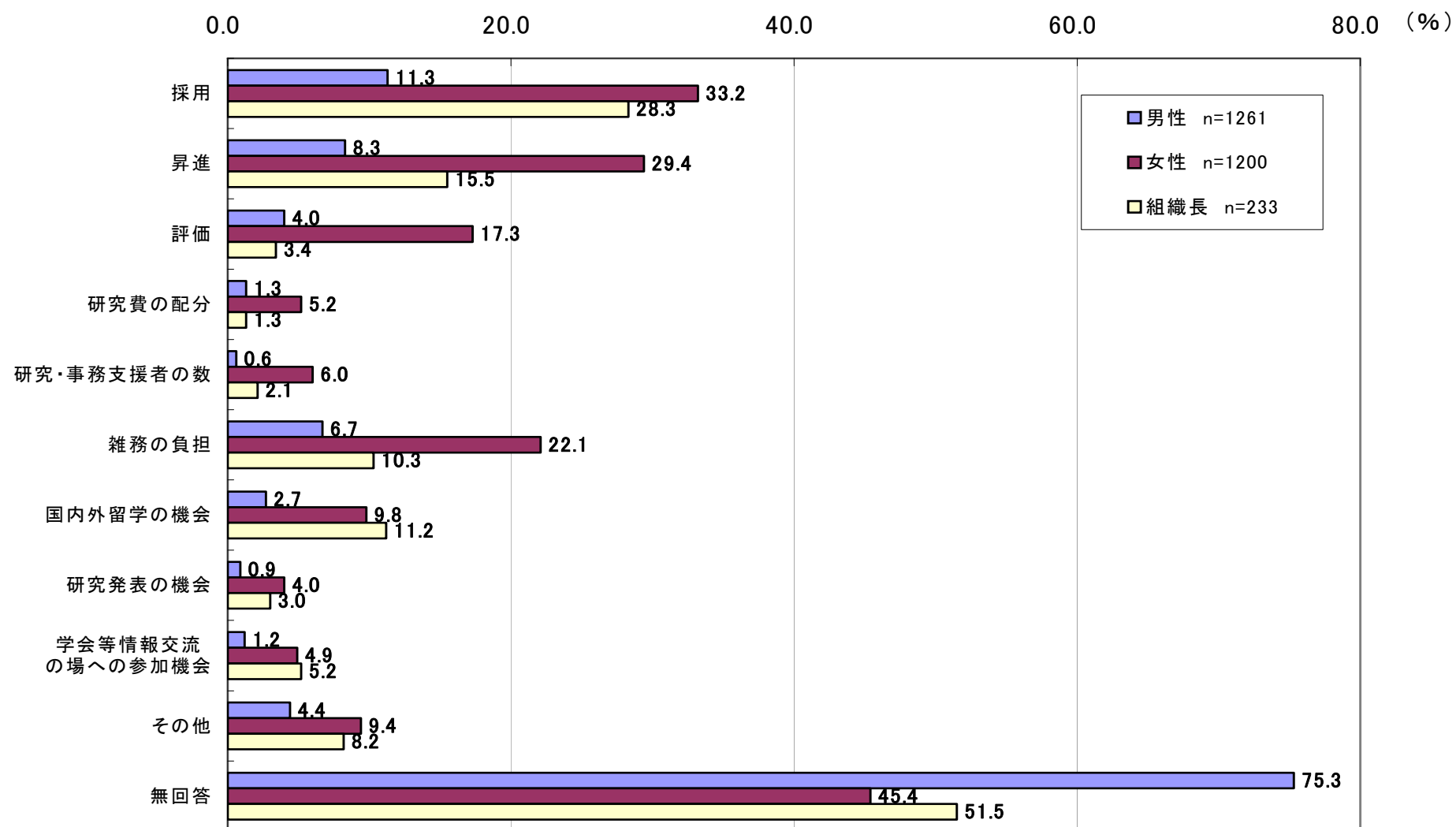
指導的地位の女性比率が低い理由



(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)

※男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

女性研究者の採用・昇進・評価に関する不公平感

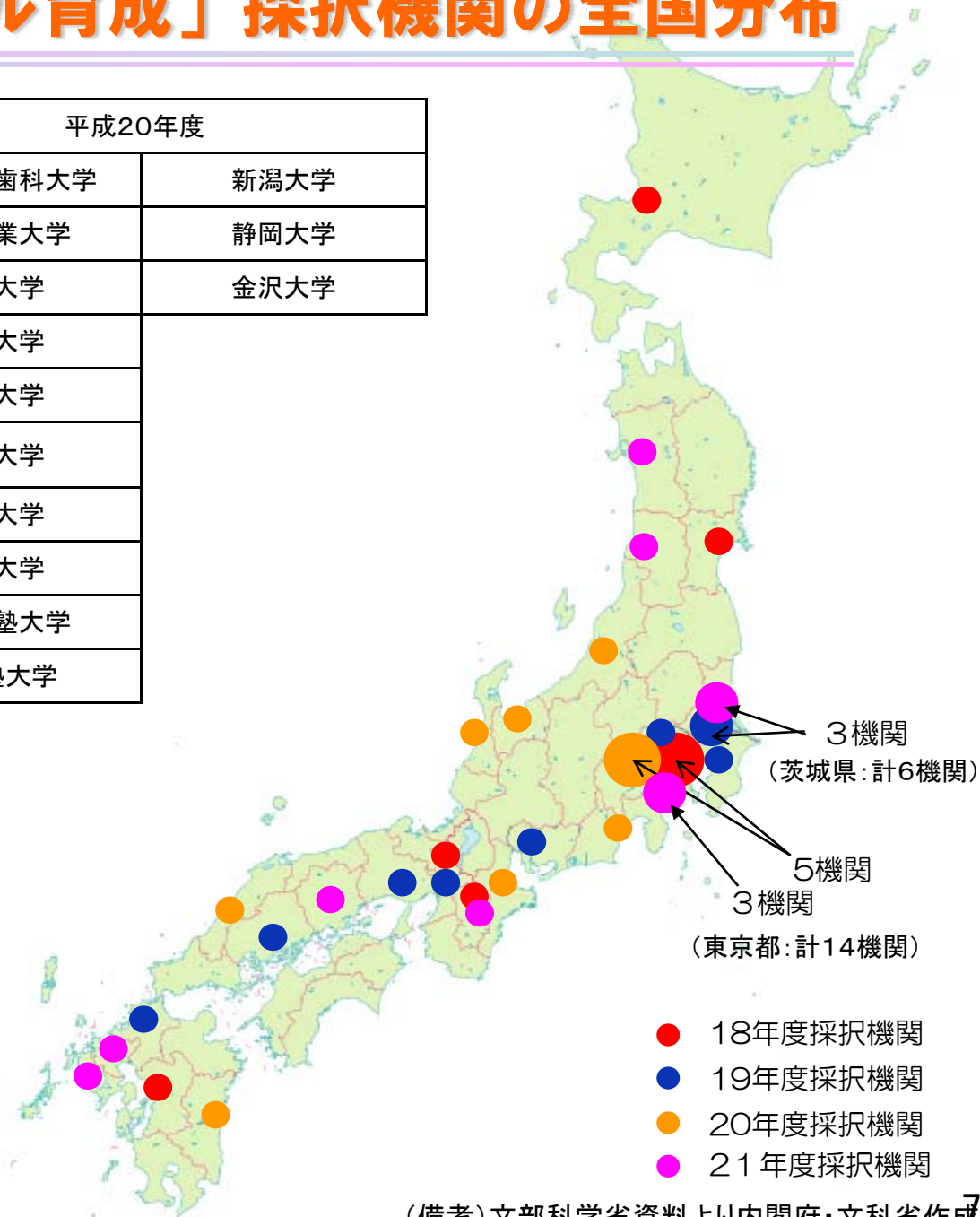


「平成13・14年科学技術振興調整費科学技術政策提言プログラムによる調査結果」より作成

「女性研究者支援モデル育成」採択機関の全国分布

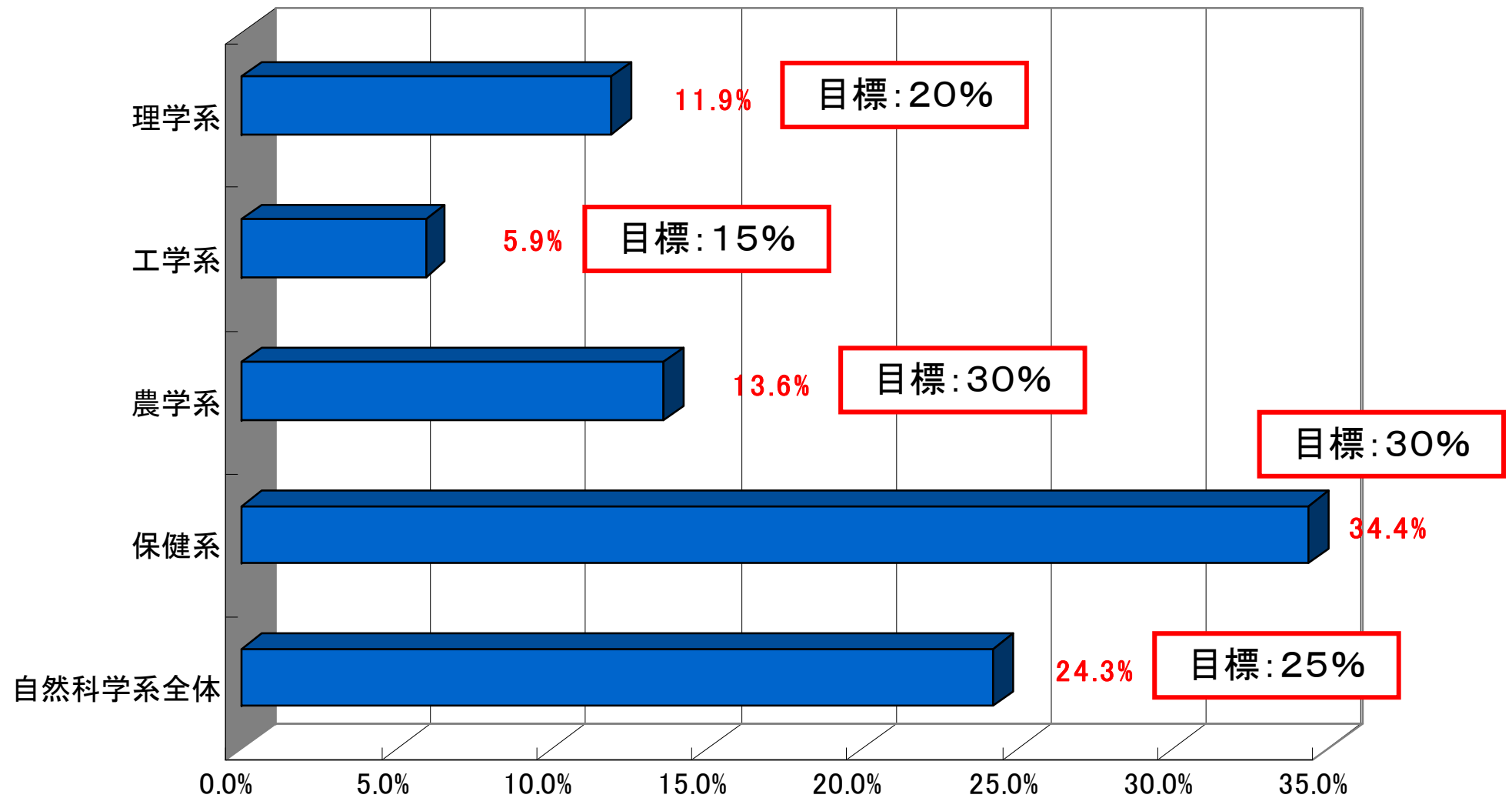
| 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
|----------|--------------|----------|------|
| 東京女子医科大学 | 東京大学 | 東京医科歯科大学 | 新潟大学 |
| 熊本大学 | (独)森林総合研究所 | 東京工業大学 | 静岡大学 |
| 京都大学 | (独)産業技術総合研究所 | 三重大学 | 金沢大学 |
| 東京農工大学 | 九州大学 | 富山大学 | |
| 日本女子大学 | 大阪大学 | 島根大学 | |
| 東北大学 | (独)物質・材料研究機構 | 日本大学 | |
| 早稲田大学 | 名古屋大学 | 東海大学 | |
| 奈良女子大学 | 神戸大学 | 宮崎大学 | |
| お茶の水女子大学 | 千葉大学 | 慶應義塾大学 | |
| 北海道大学 | 広島大学 | 津田塾大学 | |

| 平成21年度 | |
|--------------------|---------------|
| 秋田大学 | 東邦大学 |
| (独)農業・食品産業技術総合研究機構 | 東京都市大学 |
| 筑波大学 | 山形大学 |
| (独)農業環境技術研究所 | 奈良先端科学技術大学院大学 |
| 佐賀大学 | 上智大学 |
| 長崎大学 | 岡山大学 |



(備考)文部科学省資料より内閣府・文科省作成

女性研究者の分野別採用割合（国公立大学）



※保健系の採用割合が高いのは、看護等が含まれていることによる。

※平成19年度時点、文部科学省調べ

⑤ 女性研究者の活躍促進

女性研究者の割合については、各機関や専攻等の組織毎に、目標や理念、女性研究者の実態が異なるが、当該分野の博士課程(後期)における女性の割合等を踏まえつつ、各組織毎に女性の採用の数値目標を設定し、その目標達成に向けて努力するとともに達成状況を公開するなど、女性研究者の積極的採用を進めるための取組がなされることを期待する。

現在の博士課程(後期)における女性の割合に鑑みると、期待される女性研究者の採用目標は、自然科学系全体としては25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)である。

第3期科学技術基本計画(抄)＜平成18年3月28日閣議決定＞②

女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、競争的資金等の受給において出産・育児等に伴う一定期間の中断や期間延長を認めるなど、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する。

大学や公的研究機関等においては、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施する行動計画に、研究と出産・育児等の両立支援を規定し、環境整備のみならず意識改革を含めた取組を着実に実施することが求められる。国は、他のモデルとなるような取組を行う研究機関に対する支援等を行う。

第3期科学技術基本計画(抄)＜平成18年3月28日閣議決定＞③

大学や公的研究機関は、多様で優れた研究者の活躍を促進する観点から、女性研究者の候補を広く求めた上で、公正な選考により積極的に採用することが望まれる。また、採用のみならず、昇進・昇格や意思決定機関等への参画においても、女性研究者を積極的に登用することが望ましい。

(中略)

さらに、理数好きの子どもの裾野を広げる取組の中で、女子の興味・関心の喚起・向上にも資する取組を強化するとともに、女性が科学技術分野に進む上での参考となる身近な事例やロールモデル等の情報提供を推進する。

科学技術・学術審議会人材委員会 提言(平成21年8月31日)
「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」 ①

(各機関における環境整備の促進)

女性研究者が出産・育児等と研究を両立できる環境を整備するため、アカデミアや産業界等の各機関は、在宅勤務や短時間勤務等、柔軟な雇用形態の適用、研究支援員によるサポート体制の整備等を引き続き充実していく必要がある。また、出産・育児等により一旦研究現場から離れた者の復帰支援を充実するとともに、採用や処遇の際に出産・育児等の負担を配慮した人事の運用に留意すべきである。なお、これらは、育児等を行う男性にも共通するものである。

科学技術・学術審議会人材委員会 提言(平成21年8月31日)
「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」 ②

(女性研究者の採用促進)

第3期科学技術基本計画に掲げられた女性研究者の採用割合に係る数値目標(女性研究者の採用目標として、自然科学系全体で25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%))については、早期に達成すべきであり、第4期科学技術基本計画においても、例えば、平成17年12月に閣議決定された「男女共同参画基本計画(第2次)」に「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する。」とあることを踏まえつつ、指導的地位にある女性研究者の採用に関する数値目標の検討など、引き続き性差によって不利な状況が生じないよう取組を強化する必要がある。

(女性研究者の採用促進)

大学等においても、女性研究者の採用割合等について数値目標を設定し、その目標達成に向けて努力することや、その達成状況、部局ごとの女性研究者の職階別在籍割合を公表するなど、女性研究者の一層の確保・活用に努めていくことが重要である。また、啓発活動等を通じて組織内の意識変化にも引き続き取り組む必要がある。

国は、大学等における女性研究者の活躍促進に係る取組状況や指導的地位にある女性研究者の割合等を把握し、公表すべきである。

筑波地区に期待すること

- 研究学園都市にふさわしい男女共同参画社会の実現
- 研究開発独法、企業、大学、自治体が一体となった取組
- 全国のモデルとなり、全国に発信する取組
- 優れた研究成果の創出と国際頭脳循環の拠点化